

平成19年 2 月期

個別財務諸表の概要

平成19年4月13日

上場会社名 ジェイエムテクノロジー株式会社 上場取引所 福証Q-Board
 コード番号 2423 本社所在都道府県 福岡県
 (URL <http://www.jmtech.co.jp/>)
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩永 康德
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理担当 氏名 細川 誠哉 T E L (092) 272-4151
 決算取締役会開催日 平成19年 4 月13日 配当支払開始予定日 —
 定時株主総会開催日 平成19年 5 月24日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成19年 2 月期の業績 (平成18年 3 月 1 日～平成19年 2 月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 2 月期	1,584	4.5	124	122.5	142	169.9
18年 2 月期	1,515	△6.4	55	△59.9	52	△52.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
19年2月期	78	275.4	4,418	06	4,416	58	9.1	13.3	9.0
18年2月期	20	△41.9	3,985	22	3,981	81	3.0	5.3	3.5

(注) ①期中平均株式数 19年 2 月期 17,718株 18年 2 月期 5,232株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ④平成18年 9 月 1 日付をもって普通株式 1 株を 3 株に分割しております。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月期	1,080	900	83.3	50,815	51
18年2月期	1,057	822	77.7	139,202	70

(注) ①期末発行済株式数 19年 2 月期 17,718株 18年 2 月期 5,906株
 ②期末自己株式数 19年 2 月期 一株 18年 2 月期 一株

2. 平成20年 2 月期の業績予想 (平成19年 3 月 1 日～平成20年 2 月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,200	45	39
通 期	2,500	100	65

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3,668円59銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	その他	年間			
18年 2 月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19年 2 月期	—	—	—	1,000	—	1,000	17	22.6	2.0
20年 2 月期 (予想)	—	—	—	1,000	—	1,000			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の 6 ページを参照して下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		第11期 (平成18年2月28日現在)		第12期 (平成19年2月28日現在)		対前年比		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			562,384			539,922		
2. 受取手形			105			—		
3. 売掛金			172,301			176,021		
4. 有価証券			10,010			10,025		
5. 仕掛品			26,447			46,781		
6. 前渡金			84			1,847		
7. 前払費用			18,260			19,056		
8. 繰延税金資産			20,848			12,654		
9. 関係会社短期貸付金			30,000			40,000		
10. 未収入金			2,252			1,668		
11. その他			3,960			5,442		
貸倒引当金			△487			△497		
流動資産合計			846,167	80.0		852,922	79.0	6,754
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		3,955			6,527			
減価償却累計額		1,509	2,445		2,354	4,172		
(2) 車両運搬具		8,033			10,881			
減価償却累計額		3,292	4,741		1,991	8,889		
(3) 工具器具備品		49,552			59,759			
減価償却累計額		35,864	13,688		39,183	20,575		
有形固定資産合計			20,874	2.0		33,638	3.1	12,763

		第11期 (平成18年 2 月28日現在)			第12期 (平成19年 2 月28日現在)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			4,219			4,225		
(2) 電話加入権			768			768		
無形固定資産合計			4,988	0.5		4,994	0.4	5
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			8,829			10,226		
(2) 関係会社株式			63,300			103,300		
(3) 関係会社長期貸付金			80,000			40,000		
(4) 長期前払費用			283			375		
(5) 繰延税金資産			5,006			2,150		
(6) 差入保証金			22,281			26,701		
(7) その他			6,516			6,540		
貸倒引当金			△580			△540		
投資その他の資産合計			185,637	17.5		188,755	17.5	3,117
固定資産合計			211,501	20.0		227,387	21.0	15,886
資産合計			1,057,668	100.0		1,080,310	100.0	22,641
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金			3,146			83		
2. 一年以内返済予定 長期借入金			50,537			—		
3. 未払金			94,976			94,797		
4. 未払費用			25,608			22,933		
5. 未払法人税等			12,514			37,253		
6. 未払消費税等			9,712			11,445		
7. 前受金			11,119			10,194		
8. 預り金			3,872			3,252		
流動負債合計			211,487	20.0		179,960	16.7	△31,526

		第11期 (平成18年 2 月28日現在)		第12期 (平成19年 2 月28日現在)		対前年比			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
Ⅱ 固定負債	※ 1								
1. 長期借入金			24, 050			—			
固定負債合計			24, 050	2. 3		—	—	△24, 050	
負債合計			235, 537	22. 3		179, 960	16. 7	△55, 576	
(資本の部)									
Ⅰ 資本金			326, 200	30. 8		—	—	—	
Ⅱ 資本剰余金									
資本準備金			348, 080			—			
資本剰余金合計			348, 080	32. 9		—	—	—	
Ⅲ 利益剰余金									
1. 任意積立金									
(1) 特別償却準備金			1, 759			—			
2. 当期末処分利益			145, 250			—			
利益剰余金合計				147, 010	13. 9		—	—	—
Ⅳ その他有価証券評価差額金				840	0. 1		—	—	—
資本合計				822, 131	77. 7		—	—	—
負債・資本合計			1, 057, 668	100. 0		—	—	—	

		第11期 (平成18年 2 月28日現在)			第12期 (平成19年 2 月28日現在)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			—	—		326,200	30.2	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—			348,080			
資本剰余金合計			—	—		348,080	32.2	—
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
特別償却準備金		—			1,150			
繰越利益剰余金		—			224,139			
利益剰余金合計			—	—		225,289	20.8	—
株主資本合計			—	—		899,569	83.2	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			—	—		779	0.1	—
評価・換算差額等合計			—	—		779	0.1	—
純資産合計			—	—		900,349	83.3	—
負債純資産合計			—	—		1,080,310	100.0	—

(2) 損益計算書

		第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※ 1							
1. 半導体事業売上高		884,683			813,447			
2. I T事業売上高		630,809	1,515,492	100.0	770,687	1,584,135	100.0	68,642
II 売上原価								
1. 半導体事業売上原価		616,141			556,238			
2. I T事業売上原価		453,170	1,069,311	70.6	550,336	1,106,575	69.9	37,263
売上総利益			446,181	29.4		477,560	30.1	31,378
III 販売費及び一般管理費			390,406	25.7		353,459	22.3	△36,947
営業利益			55,774	3.7		124,100	7.8	68,326
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※ 5	949			2,603			
2. 受取助成金		1,017			—			
3. 受入出向負担料		6,300			18,000			
4. 為替差益		830			—			
5. 雑収入		323	9,420	0.6	2,903	23,506	1.5	14,085
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,886			736			
2. 株式交付費		—			3,083			
3. 新株発行費		3,190			—			
4. 特許関連損失		—			1,523			
5. 賃貸契約解約損		475			—			
6. 移転費用		464			—			
7. 製品評価損		5,200			—			
8. 雑損失		1,356	12,573	0.8	226	5,570	0.3	△7,003
経常利益			52,622	3.5		142,037	9.0	89,415

		第11期 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)			第12期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益	※ 3							
1. 固定資産売却益		—			27			
2. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	30	57	0.0	
VII 特別損失	※ 4							
1. 固定資産除却損		8,122			548			
2. 投資有価証券評価損		904	9,027	0.6	—	548	0.1	
税引前当期純利益			43,595	2.9		141,546	8.9	97,951
法人税、住民税及び 事業税		32,498			52,175			
法人税等調整額		△9,754	22,744	1.5	11,092	63,267	4.0	40,523
当期純利益			20,850	1.4		78,279	4.9	57,428
前期繰越利益			124,400					
当期末処分利益			145,250					

売上原価明細書（半導体事業売上原価）

		第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）	増減 （千円）
I 材料費	※2	—	—	312	0.1	312
II 労務費		408,887	66.6	370,534	66.4	△38,352
III 経費		205,213	33.4	187,077	33.5	△18,135
当期総製造費用		614,100	100.0	557,924	100.0	△56,175
期首仕掛品たな卸高		3,621	0.6	1,580	0.3	△2,041
合計		617,721	100.6	559,504	100.3	△58,217
期末仕掛品たな卸高		1,580	0.3	3,266	0.6	1,686
半導体事業売上原価		616,141	100.3	556,238	99.7	△59,903

(注) 1. 原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	第 11 期	第 12 期
外注費（千円）	107,798	105,513
旅費交通費（千円）	80,003	72,123

売上原価明細書（ＩＴ事業売上原価）

		第11期 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)		第12期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）	増減 （千円）
I 材料費	※ 2	6,838	1.5	22,476	3.9	15,638
II 労務費		238,944	50.4	272,258	47.5	33,314
III 経費		228,085	48.1	278,352	48.6	50,267
当期総製造費用		473,868	100.0	573,087	100.0	99,219
当期製品仕入高		1,889	0.4	—	—	△1,889
期首仕掛品たな卸高		13,934	2.9	24,867	4.3	10,933
期首製品たな卸高		31,177	6.6	—	—	△31,177
合計	※ 3	520,868	109.9	597,955	104.3	77,086
期末仕掛品たな卸高		24,867	5.2	43,514	7.6	18,647
他勘定振替高		42,831	9.1	4,103	0.7	△38,727
ＩＴ事業売上原価		453,170	95.6	550,336	96.0	97,166

(注) 1. 原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

※ 2. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	第 11 期	第 12 期
外注費（千円）	182,897	221,048

※ 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	第 11 期	第 12 期
研究開発費（千円）	37,559	4,103
消耗品費（千円）	71	—
製品評価損（千円）	5,200	—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第11期 (株主総会承認日 平成18年5月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			145,250
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		609	609
合計			145,860
III 次期繰越利益			145,860

株主資本等変動計算書

第12期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高（千円）	326,200	348,080	1,759	145,250	821,290	840	822,131
事業年度中の変動額							
当期純利益				78,279	78,279		78,279
特別償却準備金の取崩額(注)			△609	609			
株主資本以外の変動額						△61	△61
事業年度中の変動額合計（千円）			△609	78,888	78,279	△61	78,218
平成19年2月28日残高（千円）	326,200	348,080	1,150	224,139	899,569	779	900,349

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品 —————</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針 第6号)を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当個別財務諸表への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は900,349千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取助成金」(当事業年度300千円)、「為替差益」(当事業年度332千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することとしております。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「特許関連損失」については、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「特許関連損失」の金額は953千円であります。</p>

追加情報

第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期 (平成18年2月28日現在)	第12期 (平成19年2月28日現在)												
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 12,800株 発行済株式総数 普通株式 5,906株</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>280,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>280,000千円</td></tr> </table> <p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が840千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は、商法施行規則第124条3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	当座借越契約の総額	280,000千円	借入実行残高	—	差引額	280,000千円	<p>※1 —————</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>280,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>280,000千円</td></tr> </table> <p>3 配当制限 —————</p>	当座借越契約の総額	280,000千円	借入実行残高	—	差引額	280,000千円
当座借越契約の総額	280,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	280,000千円												
当座借越契約の総額	280,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	280,000千円												

(損益計算書関係)

第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																						
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>53,000千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>96,226千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>30,830千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>26,935千円</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>20,774千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>23,575千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>37,559千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>10,834千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>327千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 37,559千円</p> <p>※3 —————</p> <p>※4 固定資産除却損は、工具器具備品3,695千円、ソフトウェア4,427千円であります。</p> <p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社からの受入出向負担料</td><td>6,300千円</td></tr> </table>	役員報酬	53,000千円	給与手当	96,226千円	旅費交通費	30,830千円	支払手数料	26,935千円	支払報酬	20,774千円	地代家賃	23,575千円	研究開発費	37,559千円	減価償却費	10,834千円	貸倒引当金繰入額	327千円	関係会社からの受入出向負担料	6,300千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>54,500千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>85,005千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>22,434千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>39,271千円</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>21,868千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>22,087千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>4,103千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>8,072千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,103千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、車両運搬具27千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損は、工具器具備品548千円であります。</p> <p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社からの受入出向負担料</td><td>18,000千円</td></tr> </table>	役員報酬	54,500千円	給与手当	85,005千円	旅費交通費	22,434千円	支払手数料	39,271千円	支払報酬	21,868千円	地代家賃	22,087千円	研究開発費	4,103千円	減価償却費	8,072千円	関係会社からの受入出向負担料	18,000千円
役員報酬	53,000千円																																						
給与手当	96,226千円																																						
旅費交通費	30,830千円																																						
支払手数料	26,935千円																																						
支払報酬	20,774千円																																						
地代家賃	23,575千円																																						
研究開発費	37,559千円																																						
減価償却費	10,834千円																																						
貸倒引当金繰入額	327千円																																						
関係会社からの受入出向負担料	6,300千円																																						
役員報酬	54,500千円																																						
給与手当	85,005千円																																						
旅費交通費	22,434千円																																						
支払手数料	39,271千円																																						
支払報酬	21,868千円																																						
地代家賃	22,087千円																																						
研究開発費	4,103千円																																						
減価償却費	8,072千円																																						
関係会社からの受入出向負担料	18,000千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第12期（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—

(リース取引関係)

第11期（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

第12期（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

第11期（平成18年2月28日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第12期（平成19年2月28日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第11期 (平成18年2月28日現在)	第12期 (平成19年2月28日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>2,064</td></tr> <tr> <td>製品評価損否認</td><td>8,927</td></tr> <tr> <td>研究開発費否認</td><td>9,595</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td><td>6,761</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>323</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>365</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>463</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>28,501</td></tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△780</td></tr> <tr> <td>特定基金に対する負担金損金算入額</td><td>△1,294</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△570</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>△2,645</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>25,855</td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	未払事業税否認	2,064	製品評価損否認	8,927	研究開発費否認	9,595	ソフトウェア償却超過額	6,761	ゴルフ会員権	323	投資有価証券評価損	365	その他	463	繰延税金資産計	28,501	(繰延税金負債)		特別償却準備金	△780	特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294	その他有価証券評価差額金	△570	繰延税金負債計	△2,645	繰延税金資産の純額	25,855	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>3,064</td></tr> <tr> <td>製品評価損否認</td><td>5,045</td></tr> <tr> <td>研究開発費否認</td><td>2,186</td></tr> <tr> <td>合併費用否認</td><td>1,012</td></tr> <tr> <td>売上原価否認</td><td>1,110</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td><td>3,449</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>323</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>365</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>437</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>16,995</td></tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△367</td></tr> <tr> <td>特定基金に対する負担金損金算入額</td><td>△1,294</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△529</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>△2,190</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>14,804</td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	未払事業税否認	3,064	製品評価損否認	5,045	研究開発費否認	2,186	合併費用否認	1,012	売上原価否認	1,110	ソフトウェア償却超過額	3,449	ゴルフ会員権	323	投資有価証券評価損	365	その他	437	繰延税金資産計	16,995	(繰延税金負債)		特別償却準備金	△367	特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294	その他有価証券評価差額金	△529	繰延税金負債計	△2,190	繰延税金資産の純額	14,804
(繰延税金資産)	(千円)																																																																
未払事業税否認	2,064																																																																
製品評価損否認	8,927																																																																
研究開発費否認	9,595																																																																
ソフトウェア償却超過額	6,761																																																																
ゴルフ会員権	323																																																																
投資有価証券評価損	365																																																																
その他	463																																																																
繰延税金資産計	28,501																																																																
(繰延税金負債)																																																																	
特別償却準備金	△780																																																																
特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294																																																																
その他有価証券評価差額金	△570																																																																
繰延税金負債計	△2,645																																																																
繰延税金資産の純額	25,855																																																																
(繰延税金資産)	(千円)																																																																
未払事業税否認	3,064																																																																
製品評価損否認	5,045																																																																
研究開発費否認	2,186																																																																
合併費用否認	1,012																																																																
売上原価否認	1,110																																																																
ソフトウェア償却超過額	3,449																																																																
ゴルフ会員権	323																																																																
投資有価証券評価損	365																																																																
その他	437																																																																
繰延税金資産計	16,995																																																																
(繰延税金負債)																																																																	
特別償却準備金	△367																																																																
特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294																																																																
その他有価証券評価差額金	△529																																																																
繰延税金負債計	△2,190																																																																
繰延税金資産の純額	14,804																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>9.4%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>3.7%</td></tr> <tr> <td>IT投資減税</td><td>△1.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.0%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>52.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%	住民税均等割等	3.7%	IT投資減税	△1.3%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.8%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.3%</td></tr> <tr> <td>人材投資促進税額控除</td><td>△0.2%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割等	1.3%	人材投資促進税額控除	△0.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																				
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%																																																																
住民税均等割等	3.7%																																																																
IT投資減税	△1.3%																																																																
その他	△0.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																
住民税均等割等	1.3%																																																																
人材投資促進税額控除	△0.2%																																																																
その他	0.4%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																

(1株当たり情報)

第11期 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)		第12期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	139,202円70銭	1 株当たり純資産額	50,815円51銭
1 株当たり当期純利益金額	3,985円22銭	1 株当たり当期純利益金額	4,418円06銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	3,981円81銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	4,416円58銭
		当社は、平成18年 9 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株 の株式分割を行っております。	
		なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した 場合の 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。	
		第11期	
		1 株当たり純資産額	46,400円90銭
		1 株当たり当期純利益金額	1,328円41銭
		潜在株調整後 1 株当たり 当期純利益金額	1,327円27銭

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第11期 (平成18年2月28日)	第12期 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	—	900,349
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末(期末)の純資産額(千円)	—	900,349
期末(期末)の普通株式の数(株)	—	17,718

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	20,850	78,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,850	78,279
期中平均株式数(株)	5,232	17,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4	5
(うち新株引受権)	(4)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数216個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数188個)

(重要な後発事象)

<p>第11期 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)</p>	<p>第12期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)</p>														
	<p>当社は、平成18年12月22日開催の取締役会決議に基づき、平成19年 3 月 1 日を合併期日として当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより、多様化する顧客ニーズに対応し、大企業向けテクノロジー・ソリューション・ビジネスを推進していくことを目的として、当社の 100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併するものであります。</p> <p>2. 合併期日 平成19年 3 月 1 日</p> <p>3. 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジェイエムソリューションズは解散いたしました。</p> <p>4. 合併比率、合併交付金等</p> <p>消滅会社である株式会社ジェイエムソリューションズは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>5. 引継ぎ資産・負債等の状況</p> <p>合併期日において、株式会社ジェイエムソリューションズの資産・負債及び権利関係の一切を引継ぎます。なお、当社が引継いだ資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="893 1243 1356 1534"> <tr> <td>流動資産</td><td>196,877千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>27,640千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>224,517千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>101,502千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>40,124千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>141,627千円</td></tr> <tr> <td>純資産合計</td><td>82,890千円</td></tr> </table> <p>6. 被合併会社の概要</p> <p>商号 株式会社ジェイエムソリューションズ 住所 福岡市博多区下川端町1番3号 代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康德 資本金 60,000千円 事業の内容 ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣</p> <p>7. 合併後の吸収合併存続会社の概要</p> <p>商号 ジェイエムテクノロジー株式会社 住所 福岡市博多区下川端町3番1号 代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康德 資本金 326,200千円 事業の内容 半導体製造装置の技術サービス、LSI 関連のテストプログラムの開発、ソフトウェアの設計・開発</p>	流動資産	196,877千円	固定資産	27,640千円	資産合計	224,517千円	流動負債	101,502千円	固定負債	40,124千円	負債合計	141,627千円	純資産合計	82,890千円
流動資産	196,877千円														
固定資産	27,640千円														
資産合計	224,517千円														
流動負債	101,502千円														
固定負債	40,124千円														
負債合計	141,627千円														
純資産合計	82,890千円														